

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	情報政策課	職	課長	氏名	齋田 豊
評価者	組織	情報政策課	職	課長	氏名	齋田 豊

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地域情報通信基盤の整備促進	県内ブロードバンド・ゼロ地域の世帯比率	%	0 (H25)	0.4 (H22)	0.0 (H23)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1	地域情報通信基盤の整備促進	%	0 (H25)	0.4 (H22)	0 (H23)	いしかわブロードバンド基盤整備臨時支援事業	市町又は第三セクター	28,308	26,319	B	継続

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわブロードバンド基盤整備臨時支援事業	事業開始年度: H15	事業終了予定年度:	作 組 織: 情報政策課
	根拠法令 ・計画等	いしかわIT推進プラン	成 職・氏名: 主任企画員 林 一朗
			者 電話番号: 076 - 225 - 1321 内線 3650

**事業の背景・目的**

本県におけるブロードバンド・インターネットサービスの現状は、金沢市を中心とした都市部においてケーブルテレビ(CATV)、ADSL、光ファイバー(FTTH)など多様なサービスが展開されている一方、能登地域や白山麓の一部ではいずれのサービスも享受できないなど、地域間の情報通信格差(デジタルデバイド)が生じている。県では、このような状況を踏まえ、民間事業者や市町による整備を基本に、総合的に支援するための指針を定め、早急に県内の情報通信基盤の格差の解消に努める。

- ・情報通信基盤の地域間格差解消に向けた支援指針(平成15年3月末策定)
- ・いしかわブロードバンド整備臨時支援制度に基づく補助事業(平成15年9月創設)

**事業の概要**  
(補助事業の内容)

ブロードバンドサービスが未提供の地域を対象に、ケーブルテレビ(CATV)、ADSL、光ファイバー(FTTH)など、同サービスが提供可能な施設を整備する市町又は第三セクターに対して補助を行う。

- ・市 町 営 国(総務省・農水省)の交付金採択の有無に関わらず、起債元金償還時に交付税との差額(=実質負担)の1/2を補助する。  
(ただし、総事業費の1/6を上限とする。)
- ・第三セクター営 国(総務省)の交付金採択を受けた場合、市町の補助額の1/2を補助する。  
(ただし、総事業費の1/8を上限とする。)

(補助対象地域)  
民間のブロードバンドサービスが未提供の地域

(支援期間)  
平成18～22年度(当初:平成15～17年度)

**これまでの見直し状況**

- ・県内市町からのCATV整備ニーズに対し、国庫補助枠が狭いことから整備が進まない状況にある。
- ・従前の制度が平成17年度で終了となったことから、内容を見直し、国庫採択の有無に関わらず支援するなど、一部を拡充した。

施策・課題の状況			
施策	地域情報通信基盤の整備促進	評価	A
課題	地域情報通信基盤の整備促進		
指標	県内ブロードバンド・ゼロ地域の世帯比率	単位	%
目標値	現状値		
	平成25年度	平成19年度	平成20年度
	0	2.8	0.4
		平成21年度	平成22年度
		0.4	0.4
		平成23年度	0

事業費					
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	10,740	45,458	13,350	19,615	28,308
予算	10,740	44,901	13,349	18,935	26,319
決算	10,740	45,458	13,350	19,615	28,308
一般	10,740	45,458	13,350	19,615	28,308
財源	10,740	44,901	13,349	18,935	26,319
事業費累計	57,481	102,382	115,731	134,666	160,985

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	H15の補助事業開始以来、能登地域や白山麓など計10市町において、当事業を活用したケーブルテレビ等ブロードバンド基盤の整備が行われ、地域間の情報通信格差解消に一定の効果を上げている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	いしかわブロードバンド基盤整備臨時支援事業に係る市町への償還補助は、今後、平成40年まで継続する見込みとなっている。